

石炭産業の衰退と地方炭鉱

1150491 山本祐樹

高知工科大 マネジメント学部

研究の動機と背景

私がこの研究に取り組んだのは産業変革で失われた石炭産業はどのような経緯を歩んでいたのかに興味を引かれたこと、また育った土地が元々石炭産業で栄えた町であったので、炭鉱の内容が研究として取り上げる価値があると判断したからです。

私の母方の祖母が住んでいる鞍手町は昔、石炭炭鉱で栄えていた町でした。私はよく小さいころに盆踊りしていた思い出があり、今でもとても親しみを感じやすい場所です。近くの公民館には鞍手町の民俗館と石炭展示場があり、私たちは当時、幼かったので何を展示しているのかわからないながらも楽しんでいました。

このような思い出があり、自身が育った土地、地域についてもっと知りたいという考えが強くなり石炭産業を取り上げました。

課題

戦前の基盤産業、のちに衰退した石炭産業はどのような状況であったのかを知り、地方炭鉱はどのように追い込まれていったのかを考えたいです。結論として地方炭鉱が国の政策を守り、多大な努力をしました。それにも関わらずそのせいで、見通しが送れてしまい、多くの失業者を出すなど社会問題になってしまったことを導き出したいです。

研究方法

文献調査や福岡県にある跡地、記念館や民族館に訪れ、調査しました。特に直方市石炭記念館や鞍手町石炭資料展示場を見学しヒアリングや写真を参考にさせていただきました。また、1950年から1970年までの通商産業局の石炭局や福岡通商産業局のデータを用いて、検討しました。

目次

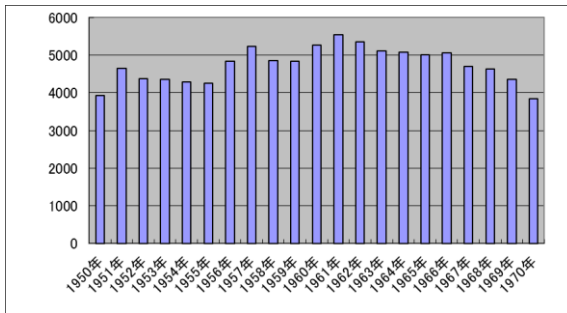
- 第1章 全体からの視点
- 第2章 九州からの視点
- 第3章 地方炭鉱からの視点
- 第4章 その後の流れ

第1章 全体からの視点

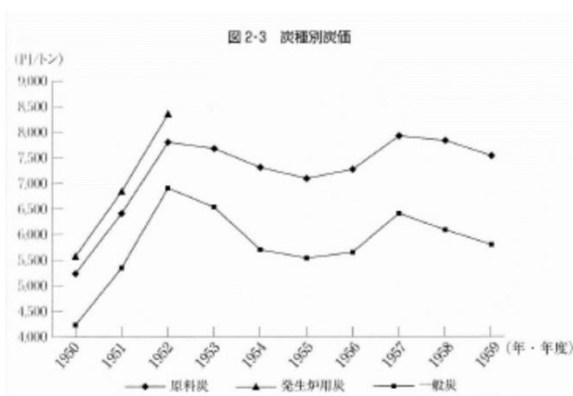
石炭産業の時代変化

戦後、石炭はエネルギー供給のために重要な産業と位置づけられました。政府の手厚い保護を受けており、日本にはない強粘結炭以外の外国炭は全て輸入禁止でした。更に、政府は1954年7月から10月にかけて「石炭鉱業合理化臨時措置法」（合理化法）や「重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律」（重油ボイラー法）などを作り重油の使用制限と石炭の増産を行いました。当時は、戦後の急速な復興をめざし、国内産業を活性化させようとする動きがあったため、国が保護するように動いていた。傾斜生産方式がその典型例です。しかし大油田の開発や外国炭の安さが顕著になり、このままだと国際競争力がなくなると指摘され、石炭の合理化を進め、重油の価格に負けないように努力しましたが、それでも外国炭の圧倒的な安さと石油の台頭により、日本の石炭産業は衰退産業となってしまいました。

全国の生産量と炭価



データからも確認できます。全国の生産量は1961年の5541トンを境に年々減少していきました。しかし当時の見通しの難しさもありました。1958年にハートレー・レポートが出て、「これからの世界は経済成長期に必要なだけのエネルギーを供給できない。将来、世界のエネルギー需要は逼迫する」との分析結果を出しました。政府は当時のエネルギー事情とこの分析結果を信用し合理化投資を経営者に促しましたが、たった2年後の1960年にロビンソン・レポートが「石油の増産により、将来のエネルギー需要は緩和する」との真反対の分析結果を出しました。このレポート通り、石油が台頭し、エネルギー需要は緩和してしまいました。経営者は多くの投資と増産を行っていたため後には引けず、更なる合理化投資を行いました。努力したにもかかわらず結果はでませんでした。



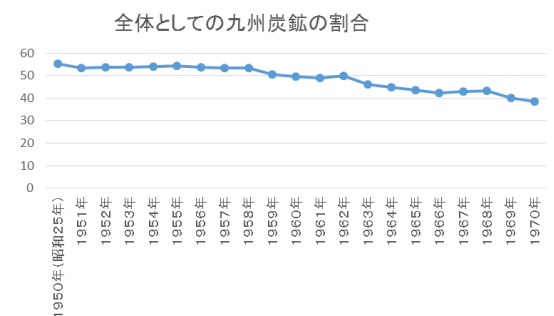
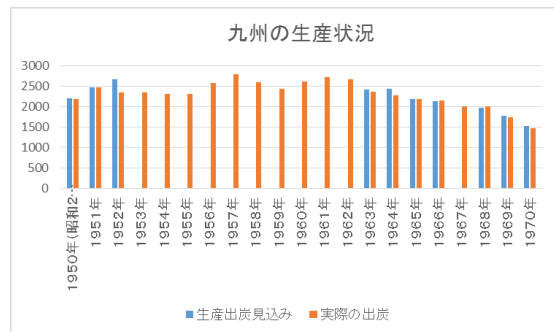
価格の面でも苦勞しています。一般炭は1952年から1955年で、3年で1200円/トンの引き下げであり、相当の合理化が行われた形跡があります。しかしこれでも国内炭は外国炭の3倍の値段であり、国際競争力が追いつ

きませんでした。理由として、海外の炭鉱自体、規模が非常に大きいことでした。日本の昭和35年の全国石炭量が5500万トンに対し、豪州の一山の石炭量は年産3-4000万トンもあります。また、輸送も日本の石炭貨車は35トン積みに対し豪州の貨車は100トンを積み、それを100列につなぐ「1ユニットトレイン」(1万トン)積みが存在します。圧倒的に規模が大きいのです。また採掘面でも、石油は偏った場所にしか存在しませんが、石炭はどこにでも存在するためにこのような規模が大きい国では生産量が大きく、また輸送も大量になるので、経営に有利なのです。

第2章 九州からの視点

九州炭鉱の状況

九州の炭鉱には多くの財閥が投資していました。三井の三池炭鉱(福岡県大牟田市)や三菱の高島炭鉱(軍艦島)、住友の杵島炭鉱(佐賀県北部)などが存在していました。しかし、合理化投資により、中小の炭鉱の閉山や非効率の炭鉱の閉山が相次いだため、三菱は撤退しセメント産業へ、住友は北海道炭鉱に投資を移動、三井は最後まで粘りましたが、結局撤退しました。筑豊炭鉱は1955年後半から斜陽化して1963年にほとんどが閉山してしまいました。



戦前から戦後の初期まで石炭産業を引っ張ってきた九州炭鉱は1961年の2719トンを境に生産量を減少させていきました。この頃から中小炭鉱の非効率炭鉱や非効率炭鉱の閉山や買収が相次いでいきました。投資も九州から北海道へと移され、1960年には35%だったのが、1970年には全体の51%まで上昇しています。

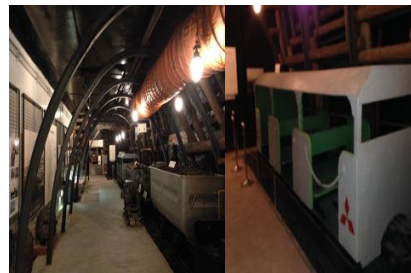
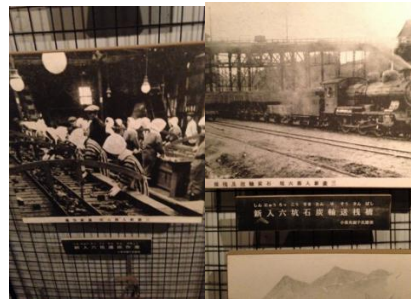
第3章 地方炭鉱からの視点

地方炭鉱の実情

私の地元である北九州市にも筑豊炭田の一部であった鞍手町の新入炭鉱やその他の炭鉱の備品が鞍手町石炭資料展示場や直方石炭市石炭記念館として残っています。筑豊炭田（ちくほうたんでん）は、福岡県の中央部から北部にかけて広がる炭田であり、炭鉱がある地域としては、筑豊地域の北西から北東にかけて隣接する遠賀郡・中間市・宗像市・福津市・北九州市八幡西区南部・小倉南区南部に炭田が広がっています。当時使われていた最新の備品や装置が展示されており、中小の炭鉱にも技術者の指導や坑内での工夫を見ることができます。新入炭鉱は合理化の影響で1963年に閉山しましたが、それまでに多くの雇用を生み出しました。また、地方炭鉱の閉山した時代が高度経済成長期の初期であったため、失業の受け皿があり、筑豊炭田が大きな社会問題となる事態は避けられました。

当時の政策を写真で確認

1954年の福岡通商産業局の政策で、極端に悪化した炭鉱の経営状況を一変させるために継続的な失業対策を除いて、中小炭鉱に対して①選炭技術班の派遣と合理化の促進②石炭の有効利用の促進③融資斡旋④鉱害対策を取り組んでいました。



確認した結果

写真で見ると、安全管理や効率的な作業への対策をしているのが荷車や風管で確認できます。選炭作業も監

督官らしき人が女性に対し指導していることがわかります。模擬採炭切羽で採炭し、手作業で石炭を採炭する手間を省けている。また、カロリー測定器により粗悪な石炭を選り分ける作業も行っていたようです。また写真ではわかりませんが、資料では鉱害対策として鉱業監督を強化し、審査件数を増やしています。また1960年の福岡通商産業局の報告では、「指導した炭鉱はいずれも比較的小額の費用で改善され、かつ相当の効果をあげた点で優れた指導効果をあげた」と書かれております。このように地方炭鉱が政府の指導する政策を実行しようとする姿勢は見受けられます。

第4章 その後の流れ

高度成長の終焉とともに日本の石炭産業は衰退の一途を辿っていきました。外国炭や大規模油田の台頭により、国内の石炭産業は価格面、生産面ともに競争力を失いました。筑豊炭鉱は、いち早く1963年ごろから徐々に中小炭鉱が閉山していき、苦境に立ちました。投資が北海道へ移り、また、他産業に転出しています。しかし北海道の夕張炭鉱や北炭幌内炭鉱も1970年頃からガス爆発事故や経営悪化で徐々に閉山していきます。結局1990年には一部の実験的な炭鉱を除いて、国内の炭鉱は全て閉山してしまいます。現在の日本では、必要な石炭はインドネシアやオーストラリアなどの外国炭から輸入する構造になっています。

結論

上記に見たように政府と経営者は、何とか国内の石炭産業を保護し、雇用を守っていかうとしていました。それに同調し、合理化などを実行する地方炭鉱の努力は見受けられました。しかし、結局のところ、中小炭鉱は閉山させられることとなります。一方、大規模石炭各社は、大投資、大増産を実施し、また炭鉱自体が地方の雇用に大きく結びすぎているので、閉山を早期に決定できませんでした。その反動は大きく、三井三池問題、失業者問題など社会問題となるほどでした。財閥が指揮する経営でも撤退の時期の判断はきわめて難しいということがわかりました。今から考えれば、経営者は炭鉱の経営が悪

化する一方だと考えるなら、早期に見切りを付け継続的な失業対策を早めに取り、炭鉱経営から撤退し他の業界へ進出するような出口戦略が不可欠だったのかもしれませんが。

参考文献

加治木紳哉『戦後日本の省エネルギー史』エネルギーフォーラム、2010年

島西智輝『日本石炭産業の戦後史』慶応義塾大学出版会、2011年

杉田文彦『小説 石炭・石油ビジネス』Kindle版2012年

杉山伸也・牛島利明『日本石炭産業の衰退』慶応義塾大学出版会、2012年

吉岡宏高『明るい炭鉱』図書印刷株式会社、2012年
Matthew.A., *Undermining The Japanese Miracle*, 1994
Web. 1950年から1970年までの通商産業省の石炭局と福岡通商産業局のデータ

<http://openmeti.go.jp/about/download.html>

筑豊炭田について

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%AD%91%E8%B1%8A%E7%82%AD%E7%94%B0>

2014年 8月17日、直方石炭記念館にて調査

2014年 12月17日 鞍手町石炭資料展示場にて調査